

第19期 定時株主総会 ▶▶▶ 招集ご通知



Link and Motivation Group

開催日時 2019年3月28日（木曜日）午前10時30分
受付開始：午前9時30分

開催場所 東京都中央区銀座六丁目10番1号
GINZA SIX 12階
(会場が前回と異なりますので、ご来場の際は、末尾「定時株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。)

議案 第1号議案 取締役10名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件

目次

| | |
|----------------------|----|
| 第19期定時株主総会招集ご通知…………… | 1 |
| (添付書類) | |
| 事業報告…………… | 2 |
| 計算書類…………… | 23 |
| 監査報告…………… | 30 |
| 株主総会参考書類…………… | 33 |

(証券コード2170)

2019年3月6日

株 主 各 位

東京都中央区銀座六丁目10番1号
GINZA SIX

株式会社リンクアンドモチベーション

代表取締役
会 長 小 笹 芳 央

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年3月27日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年3月28日(木曜日)午前10時30分
※受付開始は午前9時30分となります。開会間際は、受付及び受付から会場までのエレベーターが大変混雑しますので、お早めにご来場ください。
2. 場 所 東京都中央区銀座六丁目10番1号
GINZA SIX12階
(会場が前回と異なりますので、ご来場の際は、末尾「定時株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第19期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)計算書類報告の件決議事項
第1号議案 取締役10名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.lmi.ne.jp>)に掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイト(<https://www.lmi.ne.jp>)に掲載させていただきます。
- ~~~~~

※会場内での飲食は禁止されております。予めご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、前連結会計年度より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しております。

① 事業の状況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のあふれる社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は39,941百万円（前期比108.3%）、売上総利益が15,651百万円（同117.1%）、営業利益が3,825百万円（同113.7%）、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,945百万円（同92.3%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当連結会計年度における売上収益は13,277百万円（同113.5%）と、前期と比較して大幅に増加致しました。また、利益率の高いコンサル・アウトソース事業の好調が寄与し、セグメント利益も8,786百万円（同119.9%）と、大幅増加となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを競争優位の源泉とする組織いわば“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は10,071百万円（同112.4%）、売上総利益は8,051百万円（同127.2%）となりました。

当連結会計年度においては、収益性の高い「コンサルティング」及びモチベーションクラウドを含む「会員・データベース」が大幅に伸長したことにより、売上収益及び売上総利益はともに前期比で大幅増となりました。

（イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は4,163百万円（同98.1%）、売上総利益は1,172百万円（同89.8%）となりました。

当連結会計年度については、コンサル・アウトソース事業から受注していたイベント制作を意図的に大幅に減少させた一方で、グループ会社の加入により、IR系メディア制作が伸長したことで売上収益は前期比で微減、売上総利益は前期比減となりました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって、更なる優位性の高い商品を開発し、事業の成長に努めてまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したため、当連結会計年度における売上収益は7,879百万円（同109.1%）、セグメント利益は2,983百万円（同119.0%）と大幅増加になりました。

当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は7,122百万円（同105.8%）、売上総利益は2,629百万円（同109.3%）となりました。

当連結会計年度については、「プロシリーズ」「国家試験」「英会話」の順調な推移により、売上収益は前年比増、また、新卒入社者の早期戦力化に成功し、店舗収益性が大幅に向上したことにより、売上総利益は前期比大幅増となりました。特に、「国家試験」は、働き方改革によって拡大する働く個人の余暇時間を背景に、「社労士」や「宅建」などの資格取得ニーズ

が向上しております。また、「英会話」は、2017年4月よりグループインしたマンツーマン英会話教室の講座をオンライン化し、75を超える既存のキャリアスクールに展開したことで、売上が大幅に拡大しました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての価値向上に向けて、講座ラインナップの充実、および質の向上を図るとともに、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスに注力することで、キャリアナビゲーションを推進してまいります。

（学習塾事業）

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。

さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は758百万円（同154.7%）、売上総利益は354百万円（同346.2%）となりました。

当連結会計年度については中学受験生向け個別指導塾「SS-1」が2017年7月にグループインしたことにより、学習塾事業の教室数の展開を加速したことに伴い、売上収益・売上総利益ともに大幅に増加致しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は20,106百万円（同103.8%）、セグメント利益は4,962百万円（同110.8%）と、前期比で売上収益は増、セグメント利益は大幅増となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（ALT配置事業）

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに英語教育市場において、文部科学省が2020年に開催される東京オリンピックを見据えて「グローバル人材育成のための改革案」を作成しており、日本における英語教育市場は拡大傾向となっております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は12,191百万円（同109.9%）、売上総利益は3,352百万円（同112.1%）となりました。

当連結会計年度については、文部科学省が推進する「英語教育」の拡大を的確に捉え、堅調に推移したことで、売上収益及び売上総利益はともに前期比で大幅増となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の採用強化に努めてまいります。

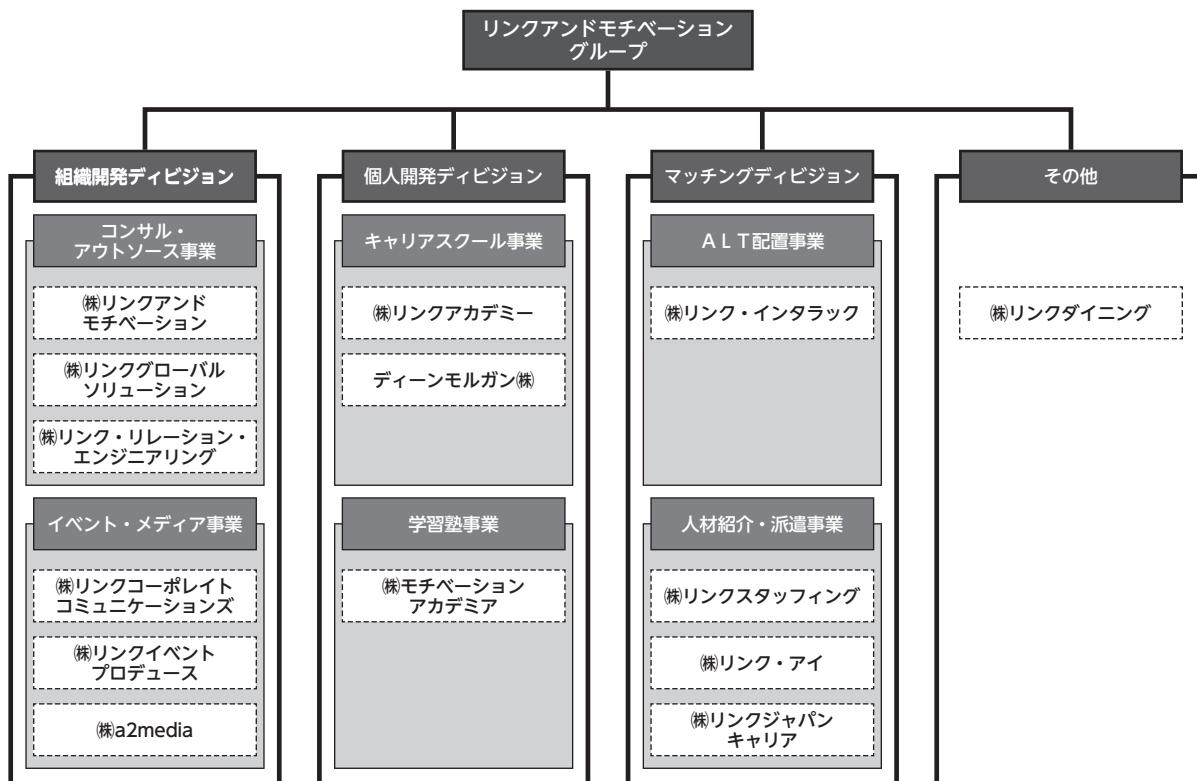
（人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は8,558百万円（同98.5%）、売上総利益は2,089百万円（同113.7%）となりました。なお、人材紹介・派遣事業におけるプロダクト別の業績は以下の通りです。

当連結会計年度については、収益性の高い「外国人サポート」及び「動員・紹介」に注力したことにより、売上収益は前期比で微減、売上総利益は前期比で大幅増となりました。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業シナジーにより、マッチング効率を高め、収益性の向上を図ります。



(注) 『事業の状況』の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、%は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

- ② 重要な設備投資の状況
当連結会計年度における設備投資（ソフトウェアを含む）は、1,123百万円であります。その主な内容は、モチベーションクラウドの開発費に伴うものであります。
- ③ 資金調達の状況
当連結会計年度に実施した主な資金調達は、金融機関からの借入3,551百万円であります。
- ④ 重要な事業の譲渡および譲受け等の状況
該当事項はございません。
- ⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継
該当事項はございません。
- ⑥ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況
当社は、2018年10月1日付にて株式会社ヴォーカーズの20%の株式を取得しました。これに伴い、同社が当社の持分法適用会社となりました。
- ⑦ 対処すべき課題
事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。
1点目は、「グループ企業の連携強化」です。当社はBtoB向けコンサル事業からBtoC向けキャリアスクール事業まで幅広く手掛けています。各企業が独立して事業を展開するのではなく、キャリアスクールからスタートした顧客に新たな働き口を用意することで新たなスキームを確立するなど、各企業が連携することで更に顧客への提供価値を向上させてまいります。
2点目は、「景気感応度の低いビジネスの強化」です。当社の主力プロダクトの一つであるモチベーションクラウドは、「月額課金モデル」を採用しております。経済の不透明性が増す現代においては安定的な収入源を確保することは必要不可欠であり、当モデルはその可能性を大いに秘めていると考えています。引き続き積極的な投資を実施してまいります。
3点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを高めていくためには、新たな領域への積極展開や、上記にもある新たなビジネスの獲得・確立が必要であると考えます。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

(2) 財産および損益の状況の推移

日本基準に基づく過去3期の財産及び損益の状況推移は次のとおりです。

| 区 分 | 2014年12月期 第15期 | 2015年12月期 第16期 | 2016年12月期 第17期 |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売 上 高(百万円) | 28,873 | 31,950 | 33,917 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円) 又は当期純損失(△) | 931 | △316 | 1,353 |
| 1株当たり当期純利 益又は当期純損失(△) (円) | 8.60 | △2.79 | 12.44 |
| 総 資 産(百万円) | 17,921 | 17,474 | 18,773 |
| 純 資 産(百万円) | 6,854 | 6,032 | 5,794 |
| 1株当たり純資産 (円) | 60.44 | 53.55 | 54.85 |

IFRSに基づく当期及び前期の財産及び損益の推移は次のとおりです。

| 区 分 | (ご参考) 2016年12月期 第17期 | 2017年12月期 第18期 | 2018年12月期 第19期 |
|---------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|
| 売 上 収 益(百万円) | 33,321 | 36,894 | 39,941 |
| 税引前当期利益(百万円) | 2,345 | 3,265 | 3,387 |
| 親会社の所有者に 帰属する当期利益(百万円) | 1,804 | 2,107 | 1,945 |
| 基本的1株当たり 当 期 利 益 (円) | 16.58 | 19.95 | 18.42 |
| 親会社の所有者 に帰属する持分(百万円) | 4,780 | 6,692 | 7,696 |
| 1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円) | 45.26 | 63.37 | 72.87 |
| 資 産 合 計(百万円) | 18,532 | 25,770 | 27,664 |
| 資 本 合 計(百万円) | 4,780 | 6,697 | 7,681 |

(注1) 前連結会計年度よりIFRSを適用して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第17期のIFRSに準拠した数値も併記しております。

(注2) 日本基準における売上高及びIFRSに基づく売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 当社は、2014年4月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を実施しております。このため、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、日本基準の1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社は存在いたしませんので、該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 当社の 出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------------|-----------|-------------|--|
| 株式会社リンクダイニング | 百万円 50 | 100.0 % | 当グループの様々なステークホルダー向けイタリアンレストランの運営事業 |
| 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ | 80 | 100.0 | WEB・動画・印刷物などのツール制作を通じた、企業のコーポレートコミュニケーション活動の支援事業 |
| 株式会社リンクイベントプロデュース | 30 | 100.0 | 社員総会、企業PR、採用・研修など、企業イベントの支援事業 |
| 株式会社モチベーションアカデミア | 80 | 100.0 | 学習塾の運営を中心とした教育事業 |
| 株式会社リンク・アイ | 50 | 100.0 | 企業の新卒採用および中途採用支援事業 |
| 株式会社リンクアカデミー | 100 | 100.0 | パソコンスキル、資格取得、語学講座などを提供するキャリアスクール運営を中心とした事業 |
| 株式会社リンクグローバルソリューション | 50 | 100.0 | 異文化研修、ビジネス研修、語学研修の提供などを通じた、企業のグローバル人材育成の支援 |
| 株式会社リンクスタッフィング | 100 | 100.0 | 営業・販売職を中心とした労働者派遣事業、紹介予定派遣事業 |
| 株式会社リンク・インタラック | 97.5 | 100.0 | 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、その他外国語関連教育事業 |
| 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング | 80 | 100.0 | 企業の営業活動、採用活動の支援事業 |
| 株式会社リンクジャパンキャリア | 80 | 100.0 | 企業の外国人材採用の支援および外国人材の生活サポート事業 |
| ディーンモルガン株式会社 | 159 | 71.23 | 英会話教室の運営を中心とした教育事業 |
| 株式会社 a 2 m e d i a | 62 | 100.0 | WEB・印刷物などのツール制作を通じた、企業のコーポレートコミュニケーション活動の支援事業 |

(注1) 上記13社は、当社の連結子会社であります。

(注2) 株式会社リンク・マーケティングは2018年1月1日付で、株式会社リンクスタッフィングに商号変更致しました。

③ 当事業年度末における特定完全子会社の状況

| 会社名 | 住所 | 特定完全子会社の 株式の帳簿価額 (百万円) | 当社の総資産額 (百万円) |
|--------------------|----------------------|------------------------------|------------------|
| 株式会社リンク・イン トラック | 東京都中央区銀座6丁 目10番1号 | 5,053 | 24,106 |

(4) 主要な事業内容

| セグメント | 事業 | 事業内容 |
|-----------------|-------------------|---|
| 組織開発ディビジョン | コンサル・アウトソ ース事業 | 社員のモチベーションに着目した組織人事コンサルティング |
| | イベント・メディア 事業 | 組織のコミュニケーションに着目したイベント企画運営・メ ディア制作 |
| 個人開発ディビジョン | キャリアスクール 事業 | "アイ・カンパニーを育む"をコンセプトにしたパソコン・資 格スクール運営 |
| | 学習塾事業 | "アイ・カンパニーを育む"をコンセプトにした学習塾運営 |
| マッチングディビ ジョン | ALT配置事業 | 全国の小中学校等への外国人指導助手の派遣 |
| | 人材紹介・派遣事業 | 企業への人材紹介・派遣 |
| その他 | その他 | レストランの経営 |

(5) 主要な営業所

| 名 称 | 所 在 地 |
|---------|--|
| 本 社 | 東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX |
| 関 西 支 社 | 大阪府大阪市北区梅田二丁目2番2号 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー15階 |
| 東 海 支 社 | 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目5番28号 大名古屋ビルディング 8F |

(6) 当社グループの従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 1,375名 | 22名減 | 36.0歳 | 4.9年 |

(7) 主要な借入先

| 借入先 | 借入額 |
|-------------|-----------|
| (株) 三菱UFJ銀行 | 3,464百万円 |
| (株) みずほ銀行 | 3,161百万円 |
| (株) りそな銀行 | 1,642百万円 |
| (株) 三井住友銀行 | 615百万円 |
| (株) 千葉銀行 | 551百万円 |
| 三井住友信託銀行(株) | 525百万円 |
| (株) 新生銀行 | 430百万円 |
| (株) 武蔵野銀行 | 373百万円 |
| (株) 東日本銀行 | 165百万円 |
| (株) 名古屋銀行 | 82百万円 |
| (株) 中国銀行 | 23百万円 |
| 合計 | 11,034百万円 |

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 113,068,000株 |
| ③ 株主数 | 10,362名 |
| ④ 大株主 | |

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持株比率 |
|---|-------------|--------|
| 株 式 会 社 フ ェ ニ ッ ク ス | 45,200,000株 | 42.79% |
| 勝 呂 彰 | 7,024,600株 | 6.65% |
| リンクアンドモチベーション従業員持株会 | 6,719,000株 | 6.36% |
| 坂 下 英 樹 | 3,680,000株 | 3.48% |
| 榊 原 清 孝 | 3,680,000株 | 3.48% |
| 小 笹 芳 央 | 3,203,200株 | 3.03% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 2,122,100株 | 2.00% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 1,823,400株 | 1.72% |
| BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL C A P F U N D C L T A C (常任代理人株式会社三井住友銀行) | 1,120,600株 | 1.06% |
| リンクアンドモチベーション役員持株会 | 890,300株 | 0.84% |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項（2018年12月31日現在）

| 地 位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|---------|--|
| 代表取締役会長 | 小 笹 芳 央 | (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ取締役会長 (株)リンクイベントプロデュース取締役会長 (株)リンクアカデミー取締役会長 (株)フェニックス代表取締役社長 (株)リンク・アイ取締役会長 (株)リンクグローバルソリューション取締役会長 (株)リンクスタッフイング取締役会長 (株)モチベーションアカデミア取締役会長 (株)リンクダイニング取締役会長 (株)リンク・インタラック取締役会長 (株)リンク・リレーション・エンジニアリング取締役会長 (株)リンクジャパンキャリア取締役会長 ディーンモルガン(株)取締役会長 (株)a2media取締役会長 |
| 代表取締役社長 | 坂 下 英 樹 | (株)リンクグローバルソリューション取締役 (株)リンク・リレーション・エンジニアリング取締役 (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ取締役 (株)リンクイベントプロデュース取締役 |
| 取 締 役 | 大 野 俊 一 | グループデザイン室担当 (株)モチベーションアカデミア取締役 (株)リンクダイニング取締役 (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ取締役 (株)リンクアカデミー取締役 (株)リンクイベントプロデュース取締役 (株)リンク・アイ取締役 (株)リンクグローバルソリューション取締役 (株)リンクスタッフイング取締役 (株)リンク・インタラック取締役 (株)リンク・リレーション・エンジニアリング取締役 (株)リンクジャパンキャリア取締役 ディーンモルガン(株)取締役 (株)a2media取締役 |
| 取 締 役 | 木 通 浩 之 | (株)リンク・インタラック取締役 (株)リンクジャパンキャリア代表取締役社長 |
| 取 締 役 | 小 栗 隆 志 | (株)リンクアカデミー代表取締役社長 (株)リンクスタッフイング取締役 ディーンモルガン(株)取締役 (株)モチベーションアカデミア取締役 |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 地 位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|-----------|---------|---|
| 取 締 役 | 麻 野 耕 司 | 組織開発本部V 本部長 (株)リッチメディア社外取締役 (株)フロムスクラッチ社外取締役 (株)ヴォーカーズ取締役副社長 |
| 取 締 役 | 川 内 正 直 | 組織開発本部L 本部長 |
| 社 外 取 締 役 | 岡 島 悦 子 | (株)プロノバ代表取締役社長 (株)丸井グループ社外取締役 (株)セプテーニ・ホールディングス社外取締役 (株)ユーグレナ社外取締役 |
| 社 外 取 締 役 | 湯 浅 智 之 | (株)リヴァンプ代表取締役社長兼CEO (株)ケーズホールディングス社外取締役 |

| 地 位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|-----------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役 | 本 田 寛 | (株)リンクダイニング監査役 (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ監査役 (株)リンクイベントプロデュース監査役 (株)モチベーションアカデミア監査役 (株)リンクアカデミー監査役 (株)リンク・アイ監査役 (株)リンクグローバルソリューション監査役 (株)リンクスタッフィング監査役 (株)リンク・インタラック監査役 (株)リンク・リレーション・エンジニアリング監査役 (株)リンクジャパンキャリア監査役 ディーンモルガン(株)監査役 (株)a2media監査役 税理士 |
| 社 外 監 査 役 | 木 村 英 一 | (有)HRT代表取締役社長 |
| 社 外 監 査 役 | 富 永 兼 司 | (株)キャリアプラン代表取締役社長 (有)キャリア・デザイン取締役社長 |

(注1) 当期中の役員の変動

2018年3月30日開催の18期定時株主総会において、麻野耕司氏、川内正直氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

(注2) 常勤監査役の本田寛氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注3) 社外取締役の岡島悦子氏及び湯浅智之氏、社外監査役の木村英一氏及び富永兼司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、岡島悦子氏、湯浅智之氏、木村英一氏、富永兼司氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 取締役 (内、社外取締役) | | 監査役 (内、社外監査役) | | 計 (内、社外役員) | |
|------------------|-------------|------------------|-------------|---------------|-------------|
| 人員 (名) | 金額 (百万円) | 人員 (名) | 金額 (百万円) | 人員 (名) | 金額 (百万円) |
| 9 (2) | 173 (9) | 3 (2) | 19 (9) | 12 (4) | 193 (19) |

④ 社外役員の状況

イ. 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 岡島悦子氏の兼職先である株式会社プロノバ、株式会社丸井グループ、ランサーズ株式会社、株式会社セプテーニ・ホールディングス、株式会社Finc Technologies、株式会社ユージェナと当社との間には、特別の関係はありません。

社外取締役 湯浅智之氏の兼職先である株式会社リヴァンプ、株式会社ケーズホールディングスと当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 木村英一氏の兼職先である有限会社HRTと当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 富永兼司氏の兼職先である株式会社キャリアプラン、有限会社キャリアデザインと当社との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分 | 氏名 | 主な活動内容 |
|-------|------|--|
| 社外取締役 | 岡島悦子 | 当事業年度開催の取締役会に13回中13回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。 |
| 社外取締役 | 湯浅智之 | 当事業年度開催の取締役会に13回中13回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 木村英一 | 当事業年度開催の取締役会に13回中11回、監査役会に13回中11回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 富永兼司 | 当事業年度開催の取締役会に13回中12回、監査役会に13回中12回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。 |

(4) 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった優成監査法人は2018年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人となりました。

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

79百万円

※当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

※監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

79百万円

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人に会社法第340条に定める監査役会による会計監査人解任事由が認められる場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、その事実に基づき、会計監査人の解任または不再任の検討を行います。また、当該検討の結果、必要と判断した時は、解任または不再任を株主総会に付議するよう取締役会に請求し、取締役会はその審議を行います。

3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

【内部統制システムに関する基本的な考え方、その整備状況及び運用状況】

(基本的な考え方)

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」という経営哲学のもと、経営方針の一つに「一点の曇りもない経営」を掲げ、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとし、内部統制強化を実践してまいります。

〈整備状況〉

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。
- ② 内部監査人が、各事業部およびグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善指導に努めております。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正かつ効率的な事業運営に資するよう、取締役の職務の執行に係る情報（文書その他の関連資料及び電磁的媒体に記録されたものを含む）その他の情報について、法令及び文書管理規程、情報システム管理規程等に基づき、適切かつ確実な情報の保存及び管理を実践しております。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① グループデザイン室を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。
- ② 内部監査人が、リスク管理状況について監査を実施し、その監査結果について代表取締役に報告を行い、併せて被監査事業部に対して改善を指示しております。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議および職務執行状況の共有を行っております。
- ② 経営会議を原則として月2回開催し、迅速な意思決定と柔軟な組織対応が可能な体制を構築しております。
- ③ 職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社「関係会社管理規程」に基づき、グループデザイン室が、関係各部門と連携してグループ会社管理を行っています。同規程に基づき、一定の事項については、当社の承認または報告が義務付けられております。また、原則、月2回開催される経営会議に、子会社社長をはじめ関係者が適宜参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。
- ② 子会社の損失の危険の管理を行うため、子会社社長をはじめとする関係者が経営会議に参加した際には、当社に対し、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行っており、必要に応じて適切な措置を取っております。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるように、子会社においても取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催し、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。さらに、子会社においても職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社グループデザイン室の指導の下、子会社の担当組織が、子会社に関する業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育を実施し、また、必要に応じて規程・マニュアルの策定等を実施しております。さらに、当社の監査役及び内部監査人が、グループ各社に対して業務監査を実施し、必要があれば、法令及び定款に適合するように改善指導等を行っております。

(6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

グループデザイン室にて、適宜監査役の補助を行っておりますが、監査役が補助スタッフを求めた場合は、監査役の職務を補助する使用人を選任いたします。

(7) **当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性確保のため、その任命・異動等人事に係る事項は、監査役の事前同意を得るものとしております。

(8) **当社の監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、監査役を補助すべき使用人は、その要請を受けた職務に関して監査役に専属するものとし取締役及び上長の指揮命令を受けないこととなっております。

(9) **当社の監査役への報告に関する体制**

- ① 当社の取締役及び使用人は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。
- ② 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

(10) **前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

前号の報告者が、当社の監査役に報告したことにより一切不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に周知しています。

(11) **当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことが明らかな場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

(12) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当社は、社外監査役を選任することで、適法妥当な監査の実施に努めております。また、当社の監査役は、内部監査人及び会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性確保を図っております。

〈運用状況〉

4. 当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況

(1) 内部統制全般

本年度は、「Enlightenment(啓蒙・啓発)」をテーマに、グループデザイン室が中心となり、グループ会社全社の内部統制の更なる強化を図りました。各社の業務プロセスを見直し、必要に応じて、規程の見直し、ITシステムの改修等を行いました。また、規程その他社内ルールの浸透施策の一つとして、新たに「LM六法全書(※社内規定)」を策定いたしました。加えて、内部監査人及び監査役による監査において、各種法令、社内規範遵守状況のモニタリングを行い、当社及び当社子会社の役員、使用人の職務執行が法令及び定款その他規程に適合しているか否かの確認を実施しました。

(2) コンプライアンス

当社および当社グループ各社の役員、従業員に対し、階層別のコンプライアンス研修を行ったほか、グループ全社の役員、従業員のコンプライアンス意識醸成のため、グループ全社向けの研修に代表取締役会長自ら登壇し、コンプライアンス経営の重要性を訴えるなどコンプライアンス強化を図ってまいりました。

(3) グループリスク管理

グループ全社のリスクの管理を行うため、当社及び子会社役員が参加した経営会議における各取締役の職務執行状況の報告を通じ、当社及び当社子会社の職務執行を適切に監督しました。また、同経営会議において、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行い、その対応策等について協議を行いました。

5. 剰余金の配当等に関する基本方針

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第1四半期、第2四半期、第3四半期に1.7円の配当を実施し、第4四半期に1.7円の配当を予定しております。

また、翌連結会計年度につきましては、株主の方々に安定的に配当を実施するために、四半期ごとに1.8円を予定しております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 | 産 | 負 | 債 |
|-----------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 7,817 | 流動負債 | 12,101 |
| 現金及び現金同等物 | 1,979 | 営業債務及びその他の債務 | 2,394 |
| 営業債権及びその他の債権 | 4,533 | 契 約 負 債 | 1,573 |
| 棚 卸 資 産 | 278 | 有利子負債及びその他の金融負債 | 4,749 |
| その他の短期金融資産 | 9 | 未 払 法 人 所 得 税 | 1,077 |
| その他の流動資産 | 1,015 | 引 当 金 | 18 |
| 非流動資産 | 19,847 | その他の流動負債 | 2,287 |
| 有形固定資産 | 1,851 | 非流動負債 | 7,881 |
| の れ ん | 6,551 | 有利子負債及びその他の金融負債 | 6,458 |
| 無 形 資 産 | 1,841 | 引 当 金 | 435 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 3,080 | 繰 延 税 金 負 債 | 724 |
| その他の長期金融資産 | 5,821 | その他の非流動負債 | 261 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 440 | 負 債 合 計 | 19,982 |
| その他の非流動資産 | 260 | 資 本 | |
| 資産合計 | 27,664 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 7,696 |
| | | 資 本 金 | 1,380 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 1,989 |
| | | 自 己 株 式 | △1,373 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 4,763 |
| | | その他の資本の構成要素 | 936 |
| | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 7,696 |
| | | 非 支 配 持 分 | △15 |
| | | 資 本 合 計 | 7,681 |
| | | 負債及び資本合計 | 27,664 |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2018年1月1日から)
(2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------------|
| 売上収益 | 39,941 |
| 売上原価 | 24,290 |
| 売上総利益 | 15,651 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,592 |
| その他の収益 | 24 |
| その他の費用 | 258 |
| 営業利益 | 3,825 |
| 金融収益 | 29 |
| 金融費用 | 132 |
| 持分法による投資損失 | 335 |
| 税引前当期利益 | 3,387 |
| 法人所得税費用 | 1,468 |
| 当期利益 | 1,918 |
| 当期利益の帰属 | |
| 親会社の所有者 | 1,945 |
| 非支配持分 | △27 |
| 当期利益 | 1,918 |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(ご参考) 連結包括利益計算書

(2018年1月1日から)
(2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---|--------------|
| 当期利益 | 1,918 |
| その他の包括利益 | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | △85 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | △85 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額 | △0 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | △86 |
| その他の包括利益合計 | △86 |
| 当期包括利益合計 | 1,832 |
| 当期包括利益の帰属 | |
| 親会社の所有者 | 1,859 |
| 非支配持分 | △27 |
| 当期包括利益 | 1,832 |

- (注) 1. 百万円未満の端数については切捨て表示しております。
2. 連結包括利益計算書については、監査証明を受けておりません。

連結持分変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | |
|----------------------------|----------------|-------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 |
| 2018年1月1日残高 | 1,380 | 2,137 | △1,373 | 3,426 |
| 当期利益 | - | - | - | 1,945 |
| その他の包括利益 | - | - | - | - |
| 当期包括利益合計 | - | - | - | 1,945 |
| 自己株式の取得 | - | - | △0 | - |
| 支配継続子会社に対する 持分変動 | - | △147 | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | △707 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | - | - | - | 98 |
| 所有者との取引額合計 | - | △147 | △0 | △608 |
| 2018年12月31日残高 | 1,380 | 1,989 | △1,373 | 4,763 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | 非支配持分 | 資本合計 |
|----------------------------|-----------------|---------------------------------------|-------|-------|
| | その他の資本の 構成要素 | 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計 | | |
| 2018年1月1日残高 | 1,121 | 6,692 | 4 | 6,697 |
| 当期利益 | - | 1,945 | △27 | 1,918 |
| その他の包括利益 | △86 | △86 | - | △86 |
| 当期包括利益合計 | △86 | 1,859 | △27 | 1,832 |
| 自己株式の取得 | - | △0 | - | △0 |
| 支配継続子会社に対する 持分変動 | - | △147 | 7 | △140 |
| 剰余金の配当 | - | △707 | - | △707 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | △98 | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | △98 | △855 | 7 | △848 |
| 2018年12月31日残高 | 936 | 7,696 | △15 | 7,681 |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 3,705 | 流動負債 | 10,945 |
| 現金及び預金 | 843 | 買掛金 | 231 |
| 売掛金 | 1,493 | 短期借入金 | 7,097 |
| 仕掛品 | 29 | 1年内返済予定長期借入金 | 1,797 |
| 貯蔵品 | 7 | リース債 | 36 |
| 前払費用 | 332 | 未払金 | 392 |
| 関係会社短期貸付金 | 837 | 未払費用 | 335 |
| 繰延税金資産 | 81 | 未払法人税等 | 674 |
| その他の引当金 | 83 | 未払消費税等 | 200 |
| | △4 | 前受金 | 2 |
| 固定資産 | 20,401 | 賞与引当金 | 102 |
| 有形固定資産 | 1,154 | 役員賞与引当金 | 14 |
| 建物附属設備 | 899 | 株主優待引当金 | 30 |
| 工具、器具及び備品 | 155 | その他の | 30 |
| リース資産 | 82 | 固定負債 | 7,123 |
| 建設仮勘定 | 18 | 長期借入金 | 6,377 |
| 無形固定資産 | 682 | 繰延税金負債 | 481 |
| ソフトウェア | 682 | リース債 | 45 |
| 投資その他の資産 | 18,564 | 資産除去債 | 219 |
| 投資有価証券 | 3,166 | 負債合計 | 18,069 |
| 関係会社株 | 14,158 | 純資産の部 | |
| 敷金及び保証金 | 1,164 | 株主資本 | 5,084 |
| 破産更生債権 | 8 | 資本 | 1,380 |
| その他の引当金 | 162 | 資本剰余金 | 2,146 |
| | △96 | 資本準備金 | 1,135 |
| | | その他の資本剰余金 | 1,011 |
| | | 利益剰余金 | 2,930 |
| | | 利益準備金 | 3 |
| | | その他の利益剰余金 | 2,927 |
| | | 繰越利益剰余金 | 2,927 |
| | | 自己株 | △1,373 |
| | | 評価・換算差額等 | 952 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 952 |
| | | 純資産合計 | 6,037 |
| 資産合計 | 24,106 | 負債・純資産合計 | 24,106 |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

損益計算書

(2018年1月1日から)
(2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-----|-------|
| 売上高 | | 9,375 |
| 売上原価 | | 1,870 |
| 売上総利益 | | 7,504 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,955 |
| 営業利益 | | 2,549 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | |
| 受取配当金 | 10 | |
| 受取手数料 | 11 | |
| その他の | 1 | 36 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 166 | |
| その他の | 2 | 168 |
| 特別利益 | | 2,416 |
| 投資有価証券売却益 | 140 | 140 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13 | |
| 投資有価証券評価損 | 487 | 501 |
| 税引前当期純利益 | | 2,056 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 869 | |
| 法人税等調整額 | △20 | 848 |
| 当期純利益 | | 1,207 |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 2018年1月1日残高 | 1,380 | 1,135 | 1,011 | 2,146 | 3 | 2,427 | 2,430 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | △707 | △707 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | 1,207 | 1,207 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | - | 499 | 499 |
| 2018年12月31日残高 | 1,380 | 1,135 | 1,011 | 2,146 | 3 | 2,927 | 2,930 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|--------|----------------------|----------------|-------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 2018年1月1日残高 | △1,373 | 4,584 | 634 | 634 | 5,219 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | - | - | △0 |
| 剰余金の配当 | - | △707 | - | - | △707 |
| 当期純利益 | - | 1,207 | - | - | 1,207 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | - | - | 317 | 317 | 317 |
| 事業年度中の変動額合計 | △0 | 499 | 317 | 317 | 817 |
| 2018年12月31日残高 | △1,373 | 5,084 | 952 | 952 | 6,037 |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

独立監査人の監査報告書

2019年2月20日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 本 | 間 | 洋 | 一 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 | 崎 | 哲 | 印 | |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

独立監査人の監査報告書

2019年2月20日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 本 | 間 | 洋 | 一 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 | 崎 | 哲 | 印 | |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2018年1月1日から2018年12月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月21日

株式会社リンクアンドモチベーション 監査役会

| | | | |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 本 田 | 寛 | Ⓢ |
| 社外監査役 | 木 村 | 英 一 | Ⓢ |
| 社外監査役 | 富 永 | 兼 司 | Ⓢ |

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役10名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（9名）が任期満了となりますので、経営体制強化のため、新たに取締役1名を増員することとし、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

| 候補者 番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当社の 株式の数 |
|--|--------------------------------------|---|-----------------|
| 1 | おざさ よしひさ 小 笹 芳 央 (1961年5月18日生) | 1986年4月 株式会社リクルート入社 2000年3月 当社設立、代表取締役社長 2009年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ (現：株式会社リンクコーポレートコミュニケー ションズ) 設立、取締役会長 (現任) 2009年10月 株式会社リンクツーリスト (現：株式会社リンク イベントプロデュース) 取締役会長 (現任) 2011年6月 株式会社アビバ (現：株式会社リンクアカデミ ー) 取締役会長 (現任) 2011年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長 (現任) 2012年1月 株式会社レイズアイ (現：株式会社リンク・ア イ) 取締役会長 (現任) 2012年1月 株式会社インテック・ジャパン (現：株式会社リ ンクグローバルソリューション) 取締役会長 (現 任) 2012年2月 株式会社セールスマーケティング (現：株式会 社リンクスタッフィング) 取締役会長 (現任) 2013年1月 当社代表取締役会長 (現任) 株式会社モチベーションアカデミア取締役会長 (現任) 株式会社リンクダイニング取締役会長 (現任) 2014年6月 株式会社インタラック (現：株式会社リンク・イ ンタラック) 取締役会長 (現任) 2015年4月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリン グ取締役会長 (現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役会長 (現 任) 2017年5月 ディーンモルガン株式会社取締役会長 (現任) 2017年11月 株式会社a2media取締役会長 (現任) | 3,203,200株 |
| 《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、当社及び当社子会社の代表取締役として、当社及び当社子会社の経営トップ を努めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループ の経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者となりました。 | | | |

| 候補者 番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当社の 株式の数 |
|--|------------------------------------|--|-----------------|
| 2 | さかした ひでき 坂下 英樹 (1967年8月30日生) | 1991年4月 株式会社リクルート入社 2000年3月 当社設立、取締役 2013年1月 当社代表取締役社長（現任） 2017年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役（現任） 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング取締役（現任） 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役（現任） 株式会社リンクイベントプロデューズ取締役（現任） | 3,680,000株 |
| <p>《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の事業責任者を経て、現在、当社の代表取締役を務めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としてしました。</p> | | | |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者 番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当社の 株式の数 |
|--|-------------------------------------|---|-----------------|
| 3 | おおの しゅんいち 大野 俊一 (1967年5月23日生) | 1992年10月 青山監査法人 (Price Waterhouse) 入所 1998年7月 PwCコンサルティング株式会社(現:日本アイ・ ビー・エム株式会社) 入社 2002年7月 当社入社 2008年3月 当社取締役(グループデザイン室担当、現任) 2010年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役 (現任) 2011年1月 株式会社リンクダイニング取締役(現任) 2011年3月 株式会社リンクインバスターリレーションズ (現:株式会社リンクコーポレートコミュニケー ションズ) 取締役(現任) 2011年6月 株式会社アビバ(現:株式会社リンクアカデミ ー) 取締役(現任) 2013年1月 株式会社リンクイベントプロデュース取締役(現 任) 株式会社レイズアイ(現:株式会社リンク・ア イ) 取締役(現任) 株式会社インテック・ジャパン(現:株式会社リ ンクグローバルソリューション) 取締役(現任) 株式会社セールスマーケティング(現:株式会 社リンクスタッフィング) 取締役(現任) 2014年4月 株式会社インタラック(現:株式会社リンク・イ ンタラック) 取締役(現任) 2015年4月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリン グ取締役(現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役(現任) 2017年5月 ディーンモルガン株式会社取締役(現任) 2017年11月 株式会社a2media取締役(現任) | 460,000株 |
| 《取締役候補者とした理由》 2002年の入社以来、主にコーポレート関連業務責任者を経て、現在、当社のグループデザイン室 担当取締役を務めるなど、当社及び当社グループ経営全般並びに管理業務全般に関して豊富な経験と 知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締 役候補者としてしました。 | | | |

| 候補者 番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当社の 株式の数 |
|--|--------------------------------------|---|-----------------|
| 4 | きつう ひろゆき 木 通 浩 之 (1964年8月19日生) | 1988年4月 株式会社リクルート入社 2006年4月 株式会社リクルートエージェント（現：リクルートキャリア）執行役員 2013年7月 株式会社スクウェア・エニックス入社、コーポレート・エグゼクティブ 2015年7月 当社入社、執行役員 2015年7月 株式会社インタラック（現：株式会社リンク・インタラック）取締役（現任） 2016年3月 当社取締役（現任） 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア代表取締役社長（現任） | 37,400株 |
| 《取締役候補者とした理由》 | | | |
| 2015年の入社以来、株式会社インタラック（現：株式会社リンク・インタラック）取締役、当社取締役、株式会社リンクジャパンキャリア代表取締役社長を歴任し、主にグローバル人材開発領域での知見・経験を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としてしました。 | | | |
| 5 | おぐり たかし 小 栗 隆 志 (1978年12月20日生) | 2002年4月 当社入社 2010年1月 当社執行役員 2011年7月 当社コーポレートデザイン本部（現グループデザイン室）ユニットマネジャー（事業統括・財務経理・広報担当） 2014年7月 株式会社リンクアカデミー代表取締役社長（現任） 2017年1月 株式会社リンク・マーケティング（現：株式会社リンクスタッフィング）取締役（現任） 2017年3月 当社取締役（現任） 2017年5月 ディーンモルガン株式会社取締役（現任） 2018年1月 株式会社モチベーションアカデミア取締役（現任） | 123,800株 |
| 《取締役候補者とした理由》 | | | |
| 2002年の入社以来、エントリーマネジメント事業、コーポレート関連業務に携わった後、株式会社リンクアカデミー代表取締役社長、株式会社リンク・マーケティング（現：株式会社リンクスタッフィング）取締役を歴任し、当社の業務全般、及び、国内における人材開発領域での知見・経験を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としてしました。 | | | |

| 候補者 番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当社の 株式の数 |
|--|-------------------------------------|---|-----------------|
| 6 | あさの こうじ 麻野 耕司 (1979年11月3日生) | 2003年4月 当社入社 2010年7月 当社執行役員 モチベーションマネジメントカンパニー 営業開発部 部長 2013年1月 当社エンプロイーリレーションシップマネジメントカンパニー 執行役 カンパニー長 2013年11月 株式会社リッチメディア社外取締役(現任) 2015年5月 株式会社フロムスクラッチ社外取締役(現任) 2018年1月 当社執行役員 組織開発本部V 本部長(現任) 2018年3月 当社取締役(現任) 2018年10月 株式会社ヴォーカーズ取締役副社長(現任) | 4,300株 |
| 《取締役候補者とした理由》 2003年の入社以来、エントリーマネジメント事業、コーポレート関連業務に携わった後、当社執行役員を歴任し、業務全般、及び、国内における組織開発領域での知見・経験を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者となりました。 | | | |
| 7 | かわうち まさなお 川内 正直 (1979年8月18日生) | 2003年4月 当社入社 2010年7月 当社執行役員 関西カンパニーEM事業部 部長 2013年1月 当社エントリーマネジメントウエストカンパニー執行役 カンパニー長 2014年1月 当社モチベーションマネジメントカンパニー執行役 カンパニー長 2018年1月 当社執行役員 組織開発本部L 本部長(現任) 2018年3月 当社取締役(現任) 2019年1月 株式会社リンクグローバルソリューション代表取締役社長(現任) | 20,000株 |
| 《取締役候補者とした理由》 2003年の入社以来、エントリーマネジメント事業、モチベーションマネジメント事業に携わった後、当社執行役員を歴任し、業務全般、及び、国内における組織開発領域での知見・経験を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者となりました。 | | | |

| 候補者 番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当社の 株式の数 |
|-----------|---|---|-----------------|
| | おかじま えつこ 岡島悦子 (1966年5月16日生) | 1989年4月 三菱商事株式会社入社 2001年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 2002年3月 株式会社グロービス・マネジメント・バンク入社 2005年7月 株式会社グロービス・マネジメント・バンク代表取締役社長 2007年6月 株式会社プロノバ代表取締役社長(現任) 2014年6月 アステラス製薬株式会社社外取締役 株式会社丸井グループ社外取締役(現任) 2015年12月 株式会社セプテーニ・ホールディングス社外取締役(現任) 2016年3月 当社社外取締役(現任) 2018年12月 株式会社ユエグレナ社外取締役(現任) | 0株 |
| 8 | <p>《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年です。 同氏の戸籍上の氏名は巳野悦子であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由》 同氏は経営のプロが育つ機会(場)を創出し続けている株式会社プロノバの経営に携わられています。2016年3月30日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいております。今後も引き続き、同氏の企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p> | | |

| 候補者 番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当社の 株式の数 |
|---|---------------------------------------|--|-----------------|
| 9 | ゆあさ ともゆき 湯 浅 智 之 (1976年10月10日生) | <p>2000年 5月 アンダーセンコンサルティング株式会社（現：アクセンチュア株式会社）入社</p> <p>2005年10月 株式会社リヴァンプ入社 株式会社ロッテリア出向、商品開発本部・管理本部執行役員</p> <p>2010年 4月 株式会社リヴァンプ取締役</p> <p>2010年 4月 アクトタンク株式会社（※1）代表取締役社長</p> <p>2011年 3月 株式会社リヴァンプ取締役副社長</p> <p>2013年 1月 リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社（※1）代表取締役</p> <p>2016年 3月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2016年 4月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長兼CEO（現任） 株式会社リヴァンプ・ベンチャーズ（※1）代表取締役</p> <p>2016年 6月 株式会社ケーズホールディングス 社外取締役（現任） （※1）</p> <p>2017年10月に株式会社リヴァンプを吸収合併存続会社、アクトタンク株式会社、リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社及びリヴァンプベンチャーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われております。</p> | 0株 |
| <p>《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年です。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由》 同氏は株式会社リヴァンプの経営に携わられています。2016年3月30日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいております。今後も引き続き、同氏の企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p> | | | |

| 候補者 番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当社の 株式の数 |
|---|----------------------------------|--|-----------------|
| 10 | ながみ よ う 永見世央 (1980年8月11日生) | 2004年4月 みずほ証券株式会社入社 2006年8月 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 2013年9月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 2014年4月 ラクスル株式会社入社 経営企画部長 2014年10月 同社取締役CFO就任 (現任) | 0株 |
| <p>《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由》 同氏は、ラクスル株式会社における取締役の経験や国際的なプライベートエクイティファンドにおける投資及び投資先の経営経験を通して、経営に対する幅広い見識を有しております。また、同氏はラクスル株式会社のCFOとして経営に携わっており、財務・投資・組織人事分野における豊富な経験を有していることから、それらを当社の経営及びコーポレートガバナンスに活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。</p> | | | |

(注) 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

第2号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役全員（3名）が任期満了となりますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次の通りであります。

| 候補者 番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 所有する当社の 株式の数 |
|-----------|---------------------------------|---|-----------------|
| 1 | ほんだ ゆたか 本田 寛 (1963年1月8日生) | 1994年4月 奥石善清税理士事務所入所 2000年10月 当社取締役 2002年2月 当社監査役（現任） 2004年3月 株式会社リンクダイニング監査役（現任） 2009年2月 株式会社リンクインバスターリレーションズ （現：株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ）監査役（現任） 2009年10月 株式会社リンクツーリスト（現：株式会社リンク イベントプロデュース）監査役（現任） 2010年11月 株式会社モチベーションアカデミア監査役（現 任） 2011年6月 株式会社アピバ（現：株式会社リンクアカデミ ー）監査役（現任） 2013年1月 株式会社レイズアイ（現：株式会社リンク・ア イ）監査役（現任） 株式会社リンクグローバルソリューション監査 役（現任） 株式会社セールスマーケティング（現：株式会社 リンクスタッフィング）監査役（現任） 2014年4月 株式会社インタラック（現：株式会社リンク・イ ンタラック）監査役（現任） 2015年4月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリン グ取締役（現任） 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア監査役（現任） 2017年5月 ディーンモルガン株式会社監査役（現任） 2017年11月 株式会社a2media監査役（現任） | 800,000株 |

| 候補者番号 | ふりがな氏名 (生年月日) | 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---|-------------|
| 2 | きむら ひでかず 木村英一 (1959年7月2日生) | 1983年4月 株式会社日本リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 2003年8月 有限会社HRT設立、代表取締役社長(現任) 2006年7月 当社監査役(現任) | 29,000株 |
| 3 | とみなが けんじ 富永兼司 (1955年2月11日生) | 1979年4月 株式会社日本リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 1999年5月 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長(現任) 2000年3月 当社監査役(現任) 2001年4月 有限会社キャリア・デザイン設立、取締役社長(現任) | 378,400株 |

- (注) 1.各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
- 2.木村英一および富永兼司の両氏は、社外監査役候補者であります。
- 3.当社は、木村英一および富永兼司の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合、当社は引き続き両氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- 4.社外監査役候補者の選任理由について
- (1) 候補者木村英一氏については、同氏が長年の経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることから、当社の社外監査役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
 - (2) 候補者富永兼司氏については、同氏が長年の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
- 5.社外監査役候補者が当社の監査役に就任してからの年数について
- (1) 候補者木村英一氏の当社監査役在任期間は、本総会の終結の時をもって約12年9カ月になります。
 - (2) 候補者富永兼司氏の当社監査役在任期間は、本総会の終結の時をもって約19年になります。
- 6.当社は、木村英一氏および富永兼司の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

定時株主総会会場ご案内図

会場

東京都中央区銀座六丁目10番1号

GINZA SIX 12階 TEL 03-6779-9494 (株式会社リンクアンドモチベーション 代表)

交通

■東京メトロ | 銀座線/日比谷線/丸の内線 | 銀座駅 A3 番出口 徒歩2分

■都営地下鉄 | 浅草線/東京メトロ日比谷線 | 東銀座駅 A1 出口 徒歩3分

■J R | | 新橋駅 銀座口 徒歩10分



※オフィスエントランスよりお入りいただき、7Fまでお上がりください。

※オフィスエントランスは、商業施設のエントランスとは異なります。ご注意ください。

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。